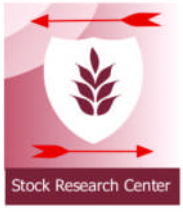
ホリスティック企業レポート

栄光ホールディングス

6053 東証二部

アップデート・レポート
2014年1月10日　発行

一般社団法人　証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済20140107

Copyright© 2012 Stock Research Center. All Rights Reserved.　本レポートの権利は一般社団法人 証券リサーチセンターに属します。いかなる形でも無断での複写・転載・利用を禁じます

栄光ホールディングス（6053 東証二部）

発行日：2014/1/10

上場する学習塾では売上高トップ、総合力が強み
14/3 期は語学教室の生徒数の増加傾向続くものの学習塾部門の生徒数は伸びず

アナリスト：松尾 十作
+81（0）3-6858-3216
matsuo@stock-r.org

＞ 要旨

◆上場学習塾のなかでは売上高トップ

・栄光ホールディングス（以下、同社）は、「栄光ゼミナール」や語学教室「シェーン英会話」を中心に事業を展開している。教材作成及び印刷などの周辺業務を含む幅広い事業領域を持ち、上場する学習塾のなかでは売上高トップである。

【主要指標】

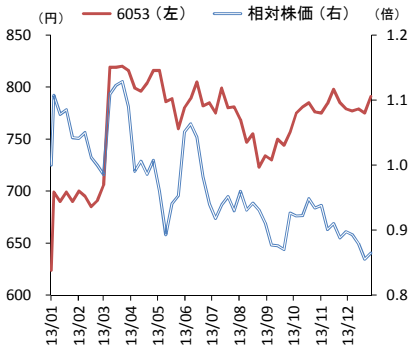
	2013/12/30
株価（円）	791
発行済株式数（株）	21,873,024
時価総額（百万円）	17,302

	前期実績	今期予想	来期予想
PER（倍）	10.7	11.3	9.2
PBR（倍）	1.3	1.1	1.0
配当利回り（%）	3.0	3.0	3.0

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン（%）	0.8	6.3	26.6
対TOPIX（%）	-2.6	-2.5	-16.4

【株価チャート】



（注）相対株価は対TOPIX、基準は2012/1/4

◆ 14 年 3 月期上期は生徒数減で会社予想未達

・14/3 期第 2 四半期累計（以下、上期）決算は、売上高 20,282 百万円（前年同期比 2.9%減）、営業利益 2,086 百万円（同 6.1%減）であった。同社の期初予想に対する達成率は売上高で 97.0%、営業利益で 93.5%であった。

・売上高が未達となったのは、教育事業の学習塾部門で生徒数が前年同期の水準に達しなかったためである。営業利益の未達は減収による総利益減少が営業利益減少につながったためである。

◆ 14 年 3 月期の会社予想は達成が困難な見通し

・14/3 期について、同社は売上高 42,450 百万円（前期比 1.1%増）、営業利益 4,250 万円（同 4.1%増）を見込み、期初予想を据え置いた。

・証券リサーチセンターは、従来は会社と同様の業績予想であったが、これを下方修正し、売上高 41,300 百万円（前期比 1.7%減）、営業利益 4,000 百万円（同 2.0%減）を予想する。主力の学習塾部門で期中平均の学習塾部門生徒数を従来予想の 71,850 人（同 0.9%増）から 69,800 人（同 2.0%減）へと下方修正したためである。

◆ 中期業績予想を見直し

・当センターの中期見通しは、14/3 期業績予想の下方修正をふまえ、前回レポート（13 年 6 月発行）の予想を見直した。15/3 期は 1.5%増収、2.0%営業増益、0.5%経常減益ながら、特別損失額の減少を見込むことから、純利益では 21.8%増益を予想する。

【6053 栄光ホールディングス 業種：サービス業】

決算期		売上高（百万円）	前期比（%）	営業利益（百万円）	前期比（%）	経常利益（百万円）	前期比（%）	純利益（百万円）	前期比（%）	EPS（円）	BPS（円）	配当金（円）
変2012/3	注2	21,047	－	1,730	－	1,717	－	293	－	14.2	563.8	12.0
2013/3		42,000	－	4,080	－	3,974	－	1,534	－	73.7	624.6	24.0
2014/3	CE	42,450	1.1	4,250	4.1	4,140	4.2	1,570	2.3	74.0	NA	24.0
2014/3	E	41,300	-1.7	4,000	-2.0	3,990	0.4	1,490	-2.9	70.2	710.9	24.0
2015/3	E	41,920	1.5	4,080	2.0	3,970	-0.5	1,815	21.8	85.6	771.4	25.0
2016/3	E	42,500	1.4	4,140	1.5	4,030	1.5	1,849	1.9	87.2	832.6	26.0

（注1）CE：会社予想、E：証券リサーチセンター予想
（注2）栄光ホールディングスは単独株式移転により2011年10月3日に設立されたため、2012/3期は約6カ月の変則決算となっている

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ 事業内容

◆ 進学塾大手で教育事業がコア

栄光ホールディングス（以下、同社）は上場する学習塾のなかでは、売上高トップである。同社は 11 年 10 月 3 日に単独株式移転の方法により設立された持株会社であり、傘下に子会社 11 社[注1]、関連会社 3 社[注2]を持つ。持株会社体制へ移行したのは、各社に業務執行に集中させるとともに、各事業の責任と権限の明確化を図るためである。筆頭株主は進学会（9760 東証一部）の 100%子会社である有限会社進学会ホールディングスで、同社は進学会の持分法適用会社である。

同社の事業は、「栄光ゼミナール」、「シェーン英会話」を中心とする『教育事業』、教育機関へのトータルサポート事業である『教育ソリューション事業』の 2 事業を柱とし、印刷業、不動産業、緑化・清掃事業からなる『その他の事業』を加えた 3 事業で構成されている。

1. 教育事業
   - 13/3 期の売上高構成比は 81%、調整額控除前セグメント利益構成比は 87%を占めている。
   - 栄光が担う学習塾部門（学習塾「栄光ゼミナール」等）は、13/3 期末 421 校体制で、期中平均生徒数は 13/3 期 71,242 名である。
     ① 小学生及び中学生が売上高の約 8 割を占め、中学受験塾における校舎数では業界トップクラスである。
     ② 少人数（10 人前後）の集団クラスと並行して、個別指導のクラスを選択することができることから、「集団と個別が同じ施設内にある」という選択肢があるほか、ほぼ全校舎に自習室がある。
     ③ 難関及び上位校向けの「難関中学受験対策コース（四谷コース）」と通常の中学受験コースを選択することができる。
   - シェーンコーポレーションが担う語学教育部門（語学教室「シェーン英会話」等）は、教室数は 13/3 期末 175 校（フランチャイズ教室 42 校を含む）となった。期中平均生徒数は 19,456 名である。英語指導資格を持ったネイティブ講師による質の高い指導を強みに、首都圏中心に出店している。

2. 教育ソリューション事業
   - 学校、学習塾等の教育機関に対する総合支援事業である。学習塾用教材及びテストの販売、私学の生徒募集活動を支援する募集広告、教職員の派遣及び紹介など、相互に連携しソリューションの強化を推進している。13/3 期の売上高構成比は 16%、調整額控除前セグメント利益構成比は 11%を占めている。

注 1）子会社 11 社
栄光、シェーンコーポレーション、ネリーズ、学伸社、エデュケーショナルネットワーク、エデュプレス、栄光リアルエステート、栄光アース、アカデミーガーデン、EIKOH SEMINAR AUSTRALIA PTY.LTD. 、EIKOH VIETNAM Co.,Ltd.

注 2）関連会社 3 社
ライトワークス、ファカルタス、アイ・シー・イー綜合教育研究所

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

3. その他

- 教材及び一般商業等の印刷部門が中心であり、教育事業及び教育ソリューション事業とのシナジーを活かした事業展開を図っている。13/3 期の売上高構成比は 3%、調整額控除前セグメント利益構成比は 2%を占めている。

＞ 決算概要

◆ 14 年 3 月期上期営業利益は計画未達

14/3 期第 2 四半期累計（以下、上期）決算は、前年同期比 2.9%減収、6.1%営業減益であった。同社が期初に見込んだ業績に対する達成率は、売上高で 97.0%、営業利益で 93.5%だった。

売上高が同社予想に未達だったのは、教育事業の学習塾部門で生徒数が過去最高だった前年同期の水準に達しなかったためである。販売費及び一般管理費は見込み通りに推移したことから、減収による総利益減少がそのまま営業減益につながるとともに、営業利益予想に未達の原因ともなった。

【図表 1 】14/3 期上期決算概要

百万円	同社期初予想	実績	達成率
売上高	20,910	20,282	97.0%
前年同期比	0.1%	-2.9%	—
営業利益	2,230	2,086	93.5%
前年同期比	0.4%	-6.1%	—
経常利益	2,170	2,177	100.3%
前年同期比	0.6%	1.0%	—
純利益	1,160	1,059	91.3%
前年同期比	0.7%	-8.1%	—

（出所）決算短信より証券リサーチセンター作成

教育事業は、売上高 16,740 百万円（前年同期比 2.3%減）、セグメント利益 2,736 百万円（同 5.4%減）であった。前述のように販売費及び一般管理費は見込み通りに推移したことで、減収効果による総利益減少がセグメント利益の減益につながった。

学習塾部門は 7 校を新設、1 校を統廃合し、上期末教室数は 427 校（前期末比 6 校増、前年同期末比 13 校増）であったが、期中平均生徒数は 68,480 名（前年同期比 1.8%減）だったため減収となった。生徒数増減の地域的な特徴はなかったようだ。四半期別期中平均生徒数では第 1 四半期は 67,140 名（同 1.6%減）、第 2 四半期推定は 69,820 名（2.0%減）と第 2 四半期に盛り返せなかったようだ。

語学教室部門は 7 校（東京都直営 4 校、埼玉県直営 1 校及びフランチャイズ（以下、FC）[注3]2 校）を新たに開設、採算性の観点から 3 校を

注 3）フランチャイズ
㈱栄光が㈱シェーンコーポレーションのフランチャイジーとなり、栄光ゼミナールと同一物件内でシェーン英会話を運営している。

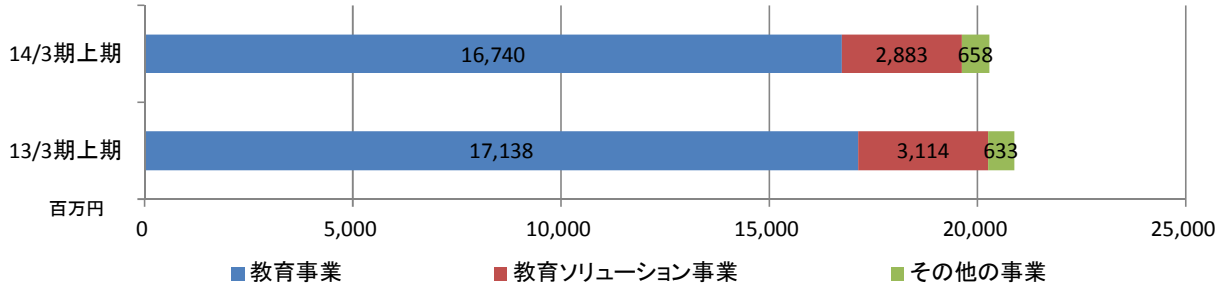
本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

統廃合したため上期末教室数は FC 教室 44 校を含む 179 校（前期末比 4 校増、前年同期末比変わらず）となった。教室数増と社会人の英語学習意欲の高まりを受け期中平均生徒数は 20,011 名（前年度比期比 3.7%増）と増加したことから増収となった。

教育ソリューション事業は、売上高 2,883 百万円（前年同期比 7.4%減）、セグメント利益 278 百万円（同 64.7%増）であった。新学習指導要領の実施に伴う改訂教材の販売が一巡したことに伴う教育コンテンツ部門の減収が影響した一方で、改訂教材の原価率が改善されたことからセグメント利益が増加した。

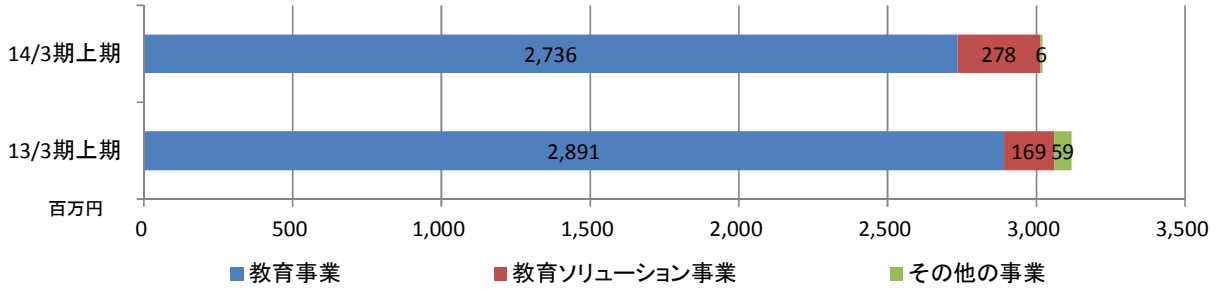
その他の事業は、売上高 658 百万円（前年同期比 4.0%増）、セグメント利益 6 百万円（同 88.5%減）であった。印刷部門において外注が増加したことにより増収となったものの改訂教材の印刷が一巡したことによりセグメント利益は減益となった。

【図表 2】14/3 期上期事業別売上高推移



（出所）決算短信より証券リサーチセンター作成

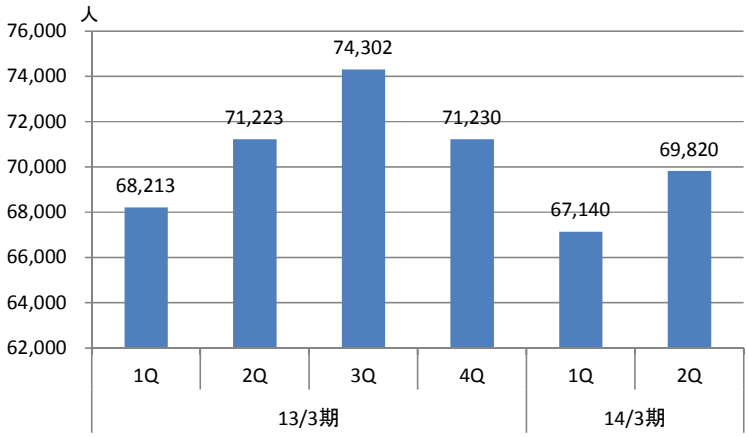
【図表 3】14/3 期上期事業別セグメント利益推移



（出所）決算短信より証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【図表 4】教育事業学習塾部門の生徒数推移



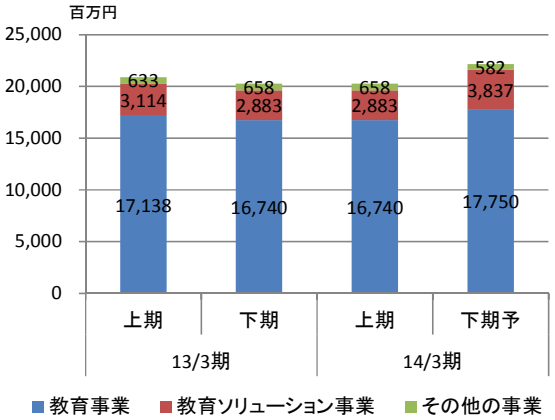
（注）第 2、第 3、第 4 四半期期間平均生徒数は証券リサーチセンター推定生徒数
（出所）決算短信より証券リサーチセンター作成

＞ 業績見通し

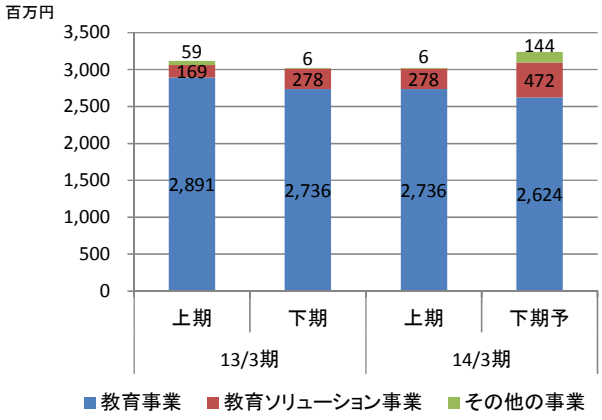
◆ 14 年 3 月期の同社予想

14/3 期について、同社は期初予想を据え置き、売上高 42,450 百万円（前期比 1.1%増）、営業利益 4,250 百万円（同 4.1%増）、経常利益 4,140 百万円（同 4.2%増）、純利益 1,570 百万円（同 2.3%増）を見込んでいる。

【図表 5】事業別売上高推移



【図表 6】事業別セグメント利益推移



（注）図表 5 及び 6 とも予想は、栄光ホールディングス予想
（出所）栄光ホールディングス決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

注 4）セレクトゼミ
算数の図形など弱点を補強するための短期集中講座を指す。

教育事業は、売上高 34,490 百万円（前期比 1.2%増）、セグメント利益 5,360 百万円（同 1.2%増）を見込んでいる。学習塾部門では 4 校を新規開設見込みであり、既存校では地区担当エリアマネージャーによる営業支援と指導を強化させ、新たな企画（セレクトゼミ[注 4]の種

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

類を増やす）の投入により業績向上を目指すとしている。期中平均生徒数は 13/3 期（71,242 人）比微増を想定している。語学教育部門では FC3 校）を新たに開設する予定である。

教育ソリューション事業は、売上高 6,720 百万円（前期比 0.6%増）、セグメント利益 750 百万円（同 17.7%増）を見込んでいる。教育コンテンツ部門において、新学習指導要領への切換えが済んだ小学生及び中学生対象教材の増刷の販売に注力する構えである。

その他の事業は、売上高 1,240 百万円（前期比 0.6%増）、セグメント利益 150 百万円（同 1.4%増）を見込んでいる。印刷部門における外注コストの低減等に努める方針である。

上期の特別損益は 439 百万円の損失だったが、下期では、経常的に毎期発生する栄光ゼミナール及びシェーン英会話のリプレースにより生じる特別損失に加え、二期倶楽部那須の土地及び建物の売却により生じる特別損失 563 百万円が計上される見込みである。

◆ 14 年 3 月期の証券リサーチセンター予想

当センターの従来予想は、会社予想と同じであったが、上期決算を踏まえ 14/3 期予想を下方修正した。売上高 41,300 百万円（前期比 1.7%減、従来予想 42,200 百万円）、営業利益 4,000 百万円（同 2.0%減、同 4,240 百万円）、経常利益 3,990 百万円（同 0.4%増、同 4,130 百万円）、純利益 1,490 百万円（同 2.9%減、同 1,565 百万円）と同社予想を下回る水準を予想する。

14/3 期下期の業績予想は、売上高前年同期比 0.5%減（同社予想同 5.0%増）、営業利益同 2.9%増（同 16.3%増）、経常利益同 0.3%減（同 8.0%増）、純利益 12.8%増（同 33.8%増）となる。

この業績予想下方修正の背景は主力である教育事業において、期中平均生徒数は学習塾部門では、従来の 71,850 人（前期比 0.9%増）予想を 69,800 人（前期比 2.0%減）予想に変更し、語学教室部門では 20,200 名（同 3.8%増）と 13/3 期同様に堅調な推移を想定し、売上高 33,500 百万円（同 1.7%減）、セグメント利益 5,130 百万円（同 3.2%減）と予想したためである。

＞ 中期見通し

◆ 15 年 3 月期の証券リサーチセンター予想

当センターが見込む 15/3 期の業績予想は、売上高 41,920 百万円（前期比 1.5%増）、営業利益 4,080 百万円（同 2.0%増）、経常利益 3,970 百万円（同 0.5%減）、純利益 1,815 百万円（同 21.8%増）を予想する。14/3 期業績予想が前回予想と異なるため、15/3 期予想を含む中期業績予想数字は前回予想と異なるものの、新設校数や期中平均生徒数の伸びの想定は従来予想と変化ない。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

15/3 期において当センターでは、学習塾及び語学教室はそれぞれ 10 校の新設（語学教室は併設及び FC 含む）を見込み、期中平均生徒数は学習塾部門 71,000 人（当センター予想前期比 1.7%増）、語学教室部門 20,900 名（同 3.5%増）を想定し、教育事業の業績は、売上高 34,000 百万円（同 1.5%増）、セグメント利益 5,200 百万円（同 1.4%増）と予想した。特別損失は、栄光ゼミナール及びシェーン英会話の校舎リプレースにより生じる損失のみを想定したため、14/3 期予想に比べ特別損失額が減少する見通しにより、純利益では前期比増益予想とした。

【図表 9】中期業績予想

（単位：百万円）		13/3期 実績	14/3期 予想	15/3 期 予想	16/3 期 予想
前回 13年6月 時点	売上高	42,000	42,450	43,000	43,500
	営業利益	4,080	4,250	4,300	4,350
	経常利益	3,974	4,140	4,200	4,250
	純利益	1,534	1,570	1,590	1,625
今回	売上高	42,000	41,300	41,920	42,500
	営業利益	4,080	4,000	4,080	4,140
	経常利益	3,974	3,990	3,970	4,030
	純利益	1,534	1,490	1,815	1,849

（出所）証券リサーチセンター

＞ 投資に際しての留意点

◆ 配当

連結配当性向 40%を目安に業績に応じた柔軟な成果配分を行うことを基本方針としている。内部留保資金については、従来通り成長に向けた投資（新校の展開、既存校のリニューアル、新サービスや教材の普及等）に活用する方針である。14/3 期は、13/3 期並みの年 24 円配を継続する予定である。

◆ 株主

同社の筆頭株主は、進学会（9760 東証一部）の 100%子会社である有限会社進学会ホールディングス（13/9 期末持分 30.16%）である。進学会は、北海道を地盤とする小学生及び中学生向けの学習塾「北大学力増進会」を展開するなど、同社の同業者である。進学会との 10 年 11 月付業務提携契約及び 11 年 3 月付資本業務提携契約は、13 年 6 月に契約終了となっている。

第 2 位株主である株式会社増進会出版社（以下増進会、13/9 期末持分 29.40%）は、Z 会の愛称で知られる通信教育事業者である。増進会とは 12 年 11 月に資本業務提携契約を結び、Z 会の成績上位層に対する指導及びテキストノウハウを活用した同社のテキスト制作や、Z 会会員の同社の季節講習の参加呼び掛けなど、両社グループの優れた点を取り入れたサービスの提供を図っている。また、増進会の取締役及び顧問を同社の取締役として受け入れている。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

本レポートの特徴

■ 魅力ある上場企業を発掘

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ 企業の隠れた強み・成長性を評価

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI（業績指標）を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ 第三者が中立的・客観的に分析

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートの構成

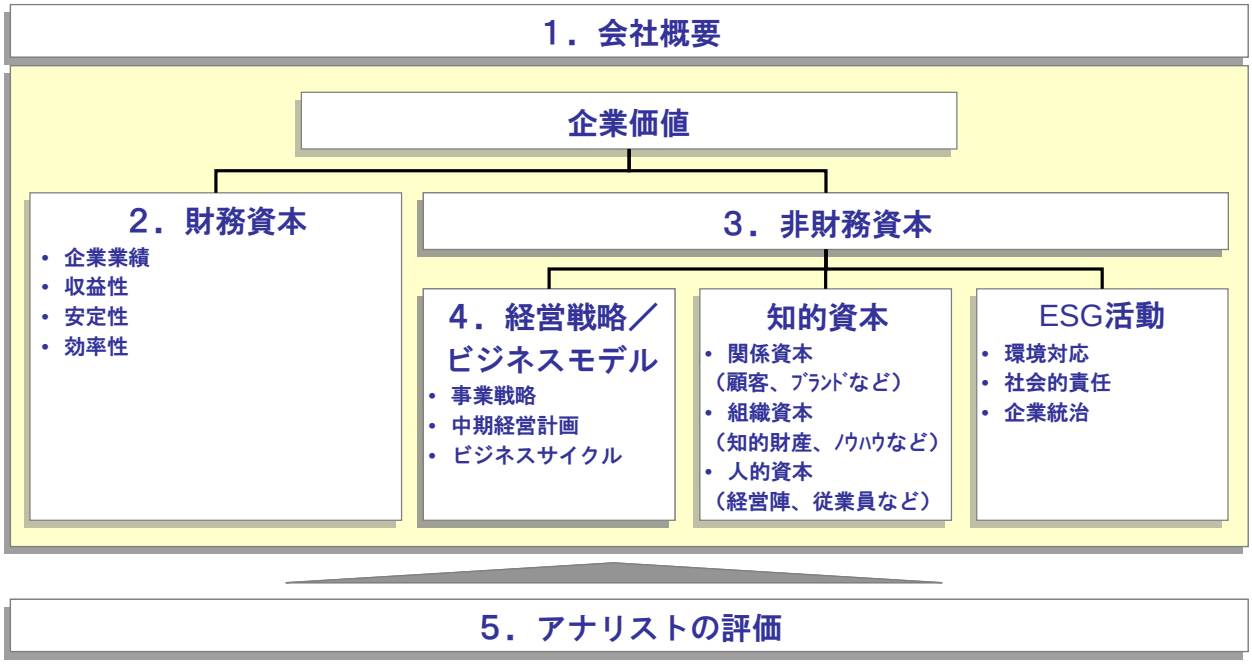
本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

指標･分析用語の説明

■ PER（Price Earnings Ratio）
株価を１株当たり当期純利益で除したもので、株価が１株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR（Price Book Value Ratio）
株価を１株当たり純資産で除したもので、株価が１株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り
１株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG
Environment：環境、Society：社会、Governance：企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析
企業の強み（Strength）、弱み（Weakness）、機会（Opportunity）、脅威（Threat）の全体的な評価をSWOT 分析と言います

■ KPI （Key Performance Indicator）
企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標（ものさし）のことです

■ 知的資本
顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本
顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本
組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本
経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。